

たものの、具体的な連邦化にはいたらず、スロヴァキア人の不満は積み残されたからである⁷⁴⁾。この議論から約50年後の1993年、チェコスロヴァキアは連邦を解消し、別々の独立国家となった。分離にいたる議論においては、国名中のハイフン論争や両共和国の権限問題がもちあがった。それらがベネシュとスロヴァキア人亡命者の議論に多くの部分で相似するのは、あながち不思議なことではないのである。

(2004年5月10日)

74) そののち、1968年の「プラハの春」改革運動の所産として、チェコスロヴァキアは連邦化され、政治機構の上でも両共和国と連邦にそれぞれ、政府と議会が設けられた。

に新たな展開をみせる。1月14日に公になったチェコスロヴァキア国民会議（Česko-slovenská národní rada）創設の動きである。チェコからの亡命者の中にも、数多くはなかったがベネシュの「ミュンヘン」以前の政治に批判的な民族主義者、あるいは亡命政権の形成が進まないことに不満を抱く者、社会民主党の流れを汲む社会主義者などがおり、ホッジャの国民会議はそのグループを吸収したのであった。

いいかえれば、チェコ人・スロヴァキア人の亡命者組織はこのとき、チェコスロヴァキア国民委員会に対しスロヴァキア人の地位向上を求めたスロヴァキア国民会議が別のチェコ人亡命者組織の参加を得て、国民委員会と国民会議というふたつの組織に分断されようとしていたことになる。そして1940年の早春は、国民委員会と国民会議という並立するチェコスロヴァキア亡命者組織の対立がもっとも先鋭化した時期となった。

以上見てきたように、亡命政治活動初期の組織化問題には、大きく分けてベネシュを中心とするグループによる第一共和国の復活をめざす潮流と、スロヴァキアの自治を含む国家の枠組み再編を目標とした潮流の確執を見て取ることができる。その確執はベネシュを指導者と考える亡命者が支配的な国民委員会に対抗する、左右両翼からの批判という形で現れた。そしてこの主導権争いの主たる争点が、スロヴァキア問題であった。本稿が扱ったいわゆる「奇妙な戦争」の時期、ベネシュが中心となった亡命者組織の承認問題は「ミュンヘン」に署名したチェンバレンやダラディエの抵抗に遭って困難に直面したが、これを外患とするなら、スロヴァキア問題をめぐる亡命者組織の混乱はいわば内憂であった。

結果的に、第二次世界大戦はチェコスロヴァキアが抱えた民族問題を完全解決するには至らなかった⁷³⁾。スロヴァキアの法的地位の問題は、45年のコシツェ綱領において、対等な両民族の共同国家ということが確認され

73) ドイツ系住民の追放問題については、こののち戦争中の議論の中で決定され、戦後実行に移された。このため戦後のチェコスロヴァキアでは、ドイツ人少数民族問題はほぼ解決したが、その方法に人道的観点から問題が残った。

首相時代に民族問題を解決できなかったことに言及する者もいた。国民委員会側は国民会議の存在を認めず、ホッジャ個人との接触にとどめることになった。またこのような亡命政治家の混乱ぶりには国内抵抗組織からも過度の妥協をしないよう要請が来た⁶⁹⁾。

この一連の動きはイギリスやフランス政府にも知られていたもので、スロヴァキア問題を火種とする2つの亡命政治組織の確執は、ベネシュにとって深刻な問題であった⁷⁰⁾。亡命政権の承認には、その組織が本国の国民や亡命者からの十分な支持を得ていることを英仏政府が条件にしていたからである。ベネシュはみずからも12月21日、ロンドンのホテルに滞在中のホッジャを訪ねて会談し、亡命政治活動には元首相であるホッジャの協力が必要であるとした。他方、ホッジャの要求通りにただちに国民委員会にスロヴァキア人メンバーを増員するのはむずかしいとし、亡命政治活動の統一を図るためホッジャの自制を求めた⁷¹⁾。両者は接触を重ねることを約束するが、ホッジャにはベネシュが自分の主張を受け入れない不満が残った。

こののち国民委員会では、翌1940年1月12日にスロヴァキア問題に対する国民委員会の立場を声明することが決まった。それは1939年10月17日にさかのぼった形の声明で、オススキーやホッジャらの「スロヴァキア問題に関する覚書」に應える意味をもっていた⁷²⁾。しかし事態はこのときさら

69) Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 63. 亡命政治家たちは国内の抵抗組織とさまざまに連絡手段を有していたが、このメモは「我々は忠実であり続ける」請願委員会 (Petiční výbor "Věrní zůstaneme", PVVZ) からであった。このほか、国内レジスタンス組織としては、国民防衛軍 (Obrana národa, ON), 政治中央部 (Politické ústředí, PÚ), 共産党 (KSČS) が地下活動しており、共産党をのぞく三勢力は1940年初めまでに連携して、国内抵抗中央指導部 (Ústřední vedení odboje domácího, ÚVOD) を形成し、亡命政権に国内状況を伝えていた。こうした過程でドイツのゲシュタポに検挙され処刑された例も少なくない。

70) 例えば, Kuklík, *op. cit.*, s. 82.

71) Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 62.

72) *Ibid.*, s. 64. この声明は、法と義務の平等原則の上にチェコ人と自由スロヴァキア人 (ファシストを除外した表現) は統一国家の再建に協力するという主旨で、前半がチェコ語、後半はスロヴァキア語で書かれた (そのテキストは, DHČSP č. 17, s. 47-48.)。

だした。とくに30日の会談ではベネシュの経緯説明のあと、ホッジャは国民委員会ではなく亡命政権としてフランスから承認されるべきであると主張し、そのイニシアチヴはベネシュと自分が取べきだとした⁶⁶⁾。ベネシュは国民委員会がすでに動き始めていることに理解を求めた。これに対しホッジャは、この時点での国民委員会の陣容ではスロヴァキアの利益を代表しておらず、対抗手段も辞さない考えを示した。11月1日の会談では、ホッジャは要求の中身を変え、国民委員会の中に自分に近いスロヴァキア人亡命者の数を増やすことを求めた。ホッジャはパリに頻繁に連絡を取り、11月はじめの段階ではまだ国民委員会メンバーになっていなかったオススキーに対し、スロヴァキア人亡命者から選ばれた代表を最低でも2～3名国民委員会に参加させるよう求めた⁶⁷⁾。

しかし、ホッジャの対応は約2週間遅かった。ホッジャの要求は受け入れられず、にもかかわらずオススキーの参加が正式に決まると、ホッジャは国民委員会とは別の、スロヴァキア人自身による亡命政治組織作りにとりかかった。こうしてスロヴァキア国民会議 (Slovenská národná rada) が11月22日にパリで創設された。スロヴァキア国民会議は12月5日、国民委員会に対し、スロヴァキアの法的地位の改善を要求し、共和国の国家体制は「チェコスロヴァキア共和国」であるべきとした。これはオススキー、ホッジャらが署名した10月10日付覚書の主張に沿うものあった。

スロヴァキア問題に関するオススキーの立場は明らかに国民会議の要求に近かったが、彼はホッジャのイニシアチヴが増大することを快く思わず、「外相」職を降りてまでスロヴァキア国民会議に合流する気もなかった。このようなオススキーの名望家的気質をホッジャは嫌っていたといわれる⁶⁸⁾。そして国民委員会内では、ホッジャの行動に対する批判が噴出し、中には

66) DHČSP č. 28, s. 57-58.

67) 例えば, AÚTGM, BA, fond 37 (J. Smutný), aj. 4: 15-27., AÚTGM, BA, fond Edvard Beneš - druhá světová válka, karton 66: 26. など。

68) Křen, "op. cit.", s. 195.

離れロンドンに滞在していた。事態の推移を注視してはいたが、表立った反応は示さなかった。このようにチェコスロヴァキア国民委員会の創設にホッジャが関与せず、メンバーにもならなかったことは、以後ホッジャの亡命政治活動を主流派の活動から完全に遠ざけることになった。

チェコスロヴァキア国民委員会は11月14日、フランスから仮承認された。ドイツに対して軍事的に不利なフランスが、チェコスロヴァキア部隊を早く援軍にしようと、亡命者組織の承認を受け入れたためである。その後、チェコスロヴァキア国民委員会は11月17日に正式発足し、12月20日になってイギリスからも仮承認された。オススキーはフランス外務省の説得もあって結局、国民委員会に加わった。そして国民委員会では外交部長職に就き、スロヴァキアの権利擁護の立場からベネシュ色を弱めようとした。ベネシュは議長に選出され主として内政を担当したが、その役割は名目的であり、実際に委員会を取り仕切ったのは副議長のシュラーメクであった。ベネシュとオススキーの対立が続き、かつロンドンとパリに両者が分散していたこともあり、在外亡命政治活動に参加したほかのチェコスロヴァキア在外公館には、ベネシュ名とオススキー名で別々の指示が送られることも多かったという⁶⁵⁾。

もちろんこの状況にベネシュは満足していなかった。それでも亡命政治組織の指導者として返り咲いた意味は少なくなかった。そして39年末から40年初めにかけて、亡命組織の再編とより高度な承認を求めてその方策を構想していく。しかしこの段階で表面化したのがホッジャとの深刻な対立であった。

むすびにかえて

ベネシュはフランスとの交渉をシュラーメクらに任せ、10月末にロンドンに戻った。国民委員会の承認をイギリスに求めるためであった。そのベネシュを、ホッジャは10月30日から11月2日にかけて3度訪ね、状況をた

65) そのような混乱をまとめたのがシュラーメクといわれる (*Ibid.*)。

とホッジャの接近も気がかりであった。そこでキリスト教系のチェコスロヴァキア人民党の重鎮で閣僚経験の豊かなシュラーメク (Jan Šrámek⁶¹⁾) を窓口にしてフランス外務省の反応を探り、10月17日、ベネシュはチェコスロヴァキア国民委員会の承認交渉に踏み切った。当面代表をおかずにシュラーメクを副代表とする方針を採り、ベネシュのほか、イングル、リプカ、オウトラタラ、チェコ人亡命者が名を連ね、スロヴァキア人はヴィエスト (Rudolf Viest) のみであった⁶²⁾。数日後、スラーヴィク (Juraj Slávik⁶³⁾) がスロヴァキア人政治家として参加したが、オススキーは当初この委員会への参加を拒んだ。ホッジャの名前も委員名簿にはなかった。そしてフランス外務省との承認交渉にはシュラーメクが臨み、フランス側はオススキーの参加を条件にした⁶⁴⁾。フランスの要求によってオススキーの参加を認めざるを得なかった分、批判の矛先はホッジャに向いた。委員の間だけでなく在米の支援団体の中でも10月の「覚書」を作成したホッジャとオススキーに対する反発が根強かったためである。

この国民委員会創設の話し合いが進展した10月半ば、ホッジャはパリを

61) シュラーメク (1870~1956) は第一次大戦前、オーストリア=ハンガリー帝国議会議員で、独立後19年から38年までチェコスロヴァキア人民党 (Československý strana lidová) の党首となり、この間政府の諸閣僚を歴任した。39年のチェコスロヴァキア国民委員会創設に深く関与し、亡命政権では終戦まで政府首相職にあった。48年3月亡命を図って失敗し、死去するまで拘禁された (Tomeš, *op. cit.*, s. 201.)。

62) 国民委員会の初会合の記録は、DHČSP č.16, s. 43-46。声明文は DHČSP č.17, s. 47-48。国民委員会の原メンバーになったヴィエスト (1890~1945) は戦前チェコスロヴァキア軍で唯一のスロヴァキア人将軍だった軍人で、39年から40年在仏チェコスロヴァキア部隊の参謀、亡命政権では41年から44年まで国防関係國務相を務め、44年秋のスロヴァキア蜂起に際し、10月から防衛軍として戦闘に参加、翌月独軍に拘束され処刑された (Tomeš, *op. cit.*, s. 217.)。

63) スラーヴィク (1890~1969) は農業党の創設メンバーであり、戦間期は共和国議会議員、閣僚を歴任し、36年から39年までポーランド公使を務めた。亡命政権では内務相となり、46年からはアメリカ大使に任命された。共産主義化以降はそのまま米国に亡命した (Tomeš, *op. cit.*, s. 176.)。

64) Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 53-54.

のほかの産業や教育、郵政、交通などの諸政策はそれぞれの構成単位に立法行政を委ねるというもので、いわば一種の連邦化要求であった。スロヴァキア人亡命者の間では、「ミュンヘン」以降のスロヴァキア政治の動向について肯定的受け止め方が一般的であり、チェコ人との共同国家を再興するにせよ、スロヴァキアの自治権拡大は当然のことととらえられていた。これはオススキーの持論でもあり、彼はホッジャらと協議を重ねてこの文書を作成した。ホッジャにとってはこの文書への署名が亡命後初めての公的政治的行動であった。

しかしチェコ人亡命者からすると、この要求は38年10月の「ジリナ協定」とその後の憲法法律第299号を想起させるものであった。チェコのとるべき立場には何ら言及がなく、さらに中央政府と地方政府の権限も詳細ではなかった⁵⁹⁾。そして一部のチェコ人亡命者にとっては、スロヴァキアの独立はナチスの後ろ盾があつてこそ可能だったのであり、共和国に対する裏切り行為である、との思いも根強かった。このためベネシュはスロヴァキア人亡命者からの要求を受け入れず、亡命政権の形成にあたってスロヴァキアの地位改善声明を盛り込むことを拒否した。戦後の国家そのものの統治形態に関わる問題は、戦争中一部の亡命者だけで決められる問題ではないという理由であった⁶⁰⁾。こののち戦争中、ベネシュはスロヴァキア問題への対応が必要となる局面で何度もこの理由を述べている。これはベネシュにチェコスロヴァキア主義の幻想が根強い証左であると、反ベネシュ派に批判の論拠を与えることとなった。結果的にこの時点では互いの意見の溝は埋まらず、結論は出なかった。

このときベネシュは、亡命政府の承認は無理でも、チェコスロヴァキア亡命者組織の別の形による承認を実現できないか苦心していた。オススキー

→ 和国国民議会議員、39年にフランスに亡命、イギリスへ移ったのちは亡命議会議員となった。共産主義化以降ブルジョワ民族主義者として粛正された。(Churaň, Milan a kol., *Kdo byl kdo v našich dějinách ve 20. století*. Praha, 1994, s. 58.)

59) 「ジリナ協定」については注20を参照せよ。

60) Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 51.

こうした中、10月6日ベネシュは亡命政権問題の打開を図るためパリへ赴いた。しかし、このパリ滞在はベネシュにとってつらく、苦しい旅となる。というのも、ドラディエはベネシュからの会談要請を拒絶し、しかも亡命政治組織の統一を図るところか、スロヴァキア人政治家による戦後スロヴァキアの法的地位改善要求が表面化する結果となったからである⁵⁶⁾。これは亡命政府の承認問題が混迷した内的要因といえるものであった。

10月7日のベネシュとの会談でオススキーは、チェコスロヴァキア亡命政権の発足には、戦後チェコスロヴァキアにおけるスロヴァキアの法的地位の改善声明が必要であると迫った⁵⁷⁾。国名の標記についてもオススキーはチェコとスロヴァキアの間にハイフンを入れるべきだと主張した。オウトラタ、イングル、スムトニーも同席したこの会談においてオススキーは、自分は公使として国を代表するが、ベネシュらは私人であるとし、自分が関知していないベネシュらの政治的行動に苦言を呈した。オススキーは共和国の解体後もフランス政府から「チェコスロヴァキア公使」と扱われており、自分がベネシュとの間で対等に何らかの合意にいたることで支配力の維持を狙っていた。

そして10月10日には「スロヴァキア問題に関する覚書」という文書が、パウリーニ＝トート (Ján Paulíny-Tóth)、クレメンティス (Vlado Clementis)、ホッジャ、オススキー4名のスロヴァキア人政治家によって発表された⁵⁸⁾。その概要は、元首、軍、外交、財政を中央政府が主導し、そ

56) フランス側はベネシュとの会談を断っただけでなく、亡命政治活動の指導者にはベネシュ以外の者になるべきだ、とも示唆したという (Zeman and Klimek, *op. cit.*, p.163.)。

57) そのときの会談記録は、AÚTGM, BA, fond 37 (J. Smutný), aj. 3: 4-39., DHČSP č. 5, s. 24-35。

58) DHČSP č. 7, s. 35-36.。パウリーニ＝トート (1903-1966) は戦前のスロヴァキア国民党 (Slovenská národná strana) の指導者で39年から49年にかけてホッジャの組織したチェコスロヴァキア国民会議メンバーとなり、亡命政権発足後は財務次官の指名を断り45年まで亡命議会議員、途中41年から43年にかけて議会副議長を務めた。(Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 48-50.)

クレメンティス (1902-1952) はスロヴァキア人の共産党員で35年から38年共

務省を往訪し、チェコスロヴァキア部隊の組織化を申し入れた。この部隊はフランス軍に協力し、政治的には亡命政府が統轄する、とされた。フランス側の反応が肯定的であったため、オススキーはオウトラタ (Eduard Outrata) とともに亡命政府の骨格についてフランス側と交渉した⁵²⁾。それはベネシュを首相、オススキーを外相とし、さらにオウトラタ蔵相、イングル国防相という内容であった⁵³⁾。フランスはチェコスロヴァキア部隊の組織化には好意的であったが、組閣案についてはベネシュのイニシアチヴが残ることを嫌ったダラディエ仏首相から否定的見解が示された。またフランス側は、亡命政治組織を承認するには明確な政治綱領をもつことが必要とした。9月12日、フランスはチェコスロヴァキア部隊とチェコスロヴァキア亡命者組織を切り離した軍事協力を逆提案し、ダラディエは亡命者組織におけるベネシュの影響力排除をオススキーに要請した⁵⁴⁾。

交渉は10月2日によりやく、チェコスロヴァキア側提案に近い形でまとまり、ダラディエとオススキーが調印した。他国政府とチェコスロヴァキア亡命者が取決めを交わしたという事実は、国際法的に承認への第一歩であった。しかし合意文書の中で言及された、チェコスロヴァキア部隊を統括する亡命政府の組織化と承認は実際にはすぐに進まなかった。フランスにおけるチェコスロヴァキア亡命者の活動を快く思わないイギリスがフランスに抗議し⁵⁵⁾、さらにフランス政府自身も対イタリア、対ハンガリー関係を複雑化したくない配慮を働かせたことが、その外的要因であった。

52) 例えば9月13日の交渉については、AÚTGM, BA, fond 37 (J. Smutný), aj. 1: 35-38., DHČSP č.2, s. 18-20.

なお、オウトラタ (1898-1958) は、33年から39年、ブルノのチェコスロヴァキア・ズブロヨフカという軍需産業の社長を務め、39年に亡命、40年以降亡命政府の蔵相、貿易産業相を歴任。戦後の共産主義化以降も49年から51年まで経済計画局次官を務めたが、その後52年から56年まで投獄された (Tomeš, *op. cit.*, s. 145.)。

53) Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 45.

54) Taborsky, *op. cit.*, p. 38.

55) Bruegel, J. W., "The Recognition of the Czechoslovak Government in London." *Kosmas: Journal of Czechoslovak and Central European Studies*. Vol. 2, No. 1, 1983, p. 2.

同様、戦争勃発まで様子を見るべきとの考えであったという⁴⁸⁾。

Ⅲ．戦争の勃発とチェコスロヴァキア国民委員会の成立

1939年9月1日のドイツ軍によるポーランド侵攻は、ベネシュらチェコスロヴァキアの亡命者たちにとって待ち望んだ出来事であった。ベネシュは回想録に、宣戦布告を告げるチェンバレンの沈痛なラジオ演説を聴きながら、自分たちの運動には新たな段階が訪れたと感じたと記している⁴⁹⁾。そして亡命政権形成へのベネシュらの努力はいよいよ本格化していく。ベネシュはイギリスがドイツに宣戦布告した9月3日、ポーランド政府に支持を表明する電報を打つとともにチェンバレンに対しても、チェコスロヴァキア亡命政府の承認を求めチェコスロヴァキアは反独陣営に加わる旨の電報を送付した。9月30日に実現したハリファクス外相との会談でベネシュは、チェコスロヴァキア共和国政府を代表する在外政治組織の承認と、イギリス領におけるチェコスロヴァキア部隊の創設を要請した。亡命政府の骨格については人選も示したが、しかしこの2つの要請をハリファクスは拒否した⁵⁰⁾。

むしろ戦争勃発直後、亡命政治活動の組織化は、パリにいたオススキーの活動を軸に進展する⁵¹⁾。オススキーは9月6日・7日の両日、フランス外

48) *Ibid.*, s. 43.

49) Beneš, E., *Paměti.*, s. 130-131.

50) Kuklík, *op. cit.*, s. 84. このときイギリスに示された亡命政府案では、ベネシュはみずから「共和国大統領」の立場に就くもの、と考えていた。

51) パリでオススキーとともに活動していた亡命者のうちで比較的ベネシュに近かった人物にはリプカ (Hubert Ripka) とイングル (Sergej Ingr) がいた。リプカ (1895-1958) は38年までジャーナリストとして活動し、「ミュンヘン」後フランスに亡命、オススキーに協力しながら亡命者組織の雑誌『チェコスロヴァキアの戦い』(Česko-slovenský boj) の発行に携わり、その後国民委員会の委員になって、40年以降亡命政権では外務次官、国務相を歴任した。この時期、ベネシュに対しオススキーの動向を報告していた。

イングル (1894-1956) は第一次大戦にも参加した軍人で、39年、在外部隊組織化の目的で亡命、パリの国民委員会に参加してチェコスロヴァキア部隊を統括し、亡命政権では国防相となった。(Tomeš, *op. cit.*, s.81, s. 168.)

訴えた。しかしふたりの意見の相違は簡単には埋まらず、再会談が8月24日におこなわれた。この会談において、当面はフランスへ脱出してきたチェコスロヴァキア兵の組織化を目指し、戦争が勃発した際にはその部隊の承認を求めること、さらに政治部門としての亡命政府はその時点で設置すべきで差し当たりは状況の変化を待つことが合意された⁴⁵⁾。そしてオススキーはパリで、ベネシュはロンドンで活動を続けることになった。この両者の合意は亡命政治活動の統一にあたって重要な一歩となった。ちなみに在外チェコスロヴァキア部隊の創設が将来の亡命政権の基礎として考えられたわけであるが、これは第一次世界大戦の時に独立運動の指導者たちが、在外で捕虜となったチェコ兵、スロヴァキア兵を組織化し連合国側から参戦したことによって戦後の独立を勝ち取ったことと比較すると興味深い⁴⁶⁾。

ベネシュがオススキーとの間で亡命政府の基礎についてある程度の合意に至ろうとしていた頃、ホッジャの立場はしだいに亡命活動の組織化のいわば「周辺」に置かれようとしていた⁴⁷⁾。ホッジャの生活は依然としてスイスにおける療養が中心であったものの、8月初めには国内抵抗組織を通じて、プラハの政府要人と書簡を交わすなど、国内からの情報収集に余念がなかった。またホッジャ亡命政府の設置について、オススキーの意見と

45) Kuklík, *op. cit.*, s. 84.

なお、ベネシュとオススキーの意見対立には、亡命政府を組織したときにベネシュが大統領職を法的に継承できるのかという議論もあった (Zeman and Klimek, *op. cit.*, pp.160-161.)。

46) チェコスロヴァキアの独立運動については、Mamatey, Victor S., "The Establishment of the Republic." Mamatey, V. S. and R. Luža, eds., *A History of Czechoslovak Republic 1918-1948*. Princeton, 1973, pp. 3-38. をはじめとして多くの論考がある。邦語論文では、林忠行「チェコスロヴァキア独立運動—エドヴァルト・ベネシュの活動をめぐって」『東欧史研究』第1号, 1978年, 136-150ページ, を参照。

47) ターボルスキーの日記やホッジャが滞在したスイスに駐在していた外交官コベツキーの回想では、8月18日にホッジャがベネシュと再会談をしたとある。コベツキーの言によれば、その場においてホッジャはスロヴァキアの自治拡大を要求したようであるが、ベネシュは将来の国内体制のあり方より国家としての解放が先であると否定的考えを示したという。ただし、この日の会談については公的な史料が残っていない。(Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 42.)

在が亡命政権の形成をめぐる第一の障壁であったとするなら、このオススキーの存在は亡命政治活動の端緒における第二の障壁となった⁴⁰⁾。1939年夏、ベネシュは亡命政治活動の組織化のため、ホッジャやオススキーのほか、複数の亡命者と会談を重ね、共闘態勢を模索した⁴¹⁾。

7月20日にはホッジャがロンドンにベネシュを訪ね、両者が国外に出てから初めての意見交換がおこなわれた。会談は過去の対立には触れず穏やかにおこなわれ、チェコスロヴァキアの再興を前向きに考えるものであったという⁴²⁾。ホッジャからはオススキー・グループの動きが伝えられ、相互訪問によってパリとロンドンの意見の相違を調整すべきとの意見が示された。40年7月にロンドン亡命政権が仮承認されたとき大統領府長官になったスムトニー (Jaromír Smutný⁴³⁾) はこの会談について、ホッジャとの協力の方がオススキーとの協力よりうまくいくと感じたと、のちにその印象を書いた⁴⁴⁾。しかし実際はこの印象のむしろ逆の展開となる。

8月8日から10日にはオススキーがベネシュを訪問した。この会談の中でオススキーは、自分とベネシュとの間での政策のすりあわせが必要だと

40) ただし、オススキーの反ベネシュ的姿勢が明らかになるのは39年夏以降のことであり、共和国解体に抗議した3月のベネシュの行動に関するオススキーの反応は好意的であったという (Zeman and Klimek, *op. cit.*, p. 154.)。

41) ベネシュはチェコスロヴァキアからの亡命者だけでなく、各国の外交関係者とも接触しており、その中には駐英ソ連大使のマイスキー (Ivan Majskij) もいた (例えば, AÚTGM, BA, fond Edvard Beneš - druhá světová válka, karton 61: 1-2. マイスキー宛て書簡など)。8月23日にもベネシュはマイスキーと会っており、独ソ不可侵条約について説明を受けた。ベネシュはドイツのポーランド侵攻が間もないことを予期したという (Zeman and Klimek, *op. cit.*, pp. 158-159.)。

42) Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 41.

43) 1892-1964年。37年から38年大統領府儀典長。38年から39年在トルコ総領事, 39年から40年チェコスロヴァキア国民委員会事務局長。第二次世界大戦中、ベネシュに最も近い側近のひとりであり、40年以降、戦後も48年まで大統領府長官を務めた。1949年ロンドンに亡命し、回想録などを遺した (Kuklík and Němeček, *op. cit.*, s. 278.)。

44) DHČSP. č.291, s. 352-354. Křen, Jan, "Hodža - Slovenská otázka v zahraničním odboji." *Československý časopis historický*, XVI, 1968, č.2, s. 198.

イーデンら20名以上の政治家や識者たちはベネシュを昼食会に招いて、チェンバレンの宥和政策を批判し、ベネシュを励ましたという³⁸⁾。

しかしロンドンが亡命政治活動の一大拠点となるのはフランスの対独降伏以降のことで、このころチェコスロヴァキアからの亡命者の過半数はパリに集まりつつあった。これはポーランド経由でフランスへ避難するチェコ人、スロヴァキア人に対し、フランス政府がチェコスロヴァキア旅券の使用を認めていたからであった。このような状況下、ベネシュは何よりもまず、それら亡命者の組織化に力を注ごうとしたが、状況は容易ではなかった。保守的な政治家や軍人などを中心とするベネシュのイニシアチヴに否定的だったグループは、多くがフランスへ亡命し、逆にイギリスにはベネシュに近い政治家や左派系政党の一部政治家が亡命するという傾向が見られたように、亡国の憂き目にあった亡命者たちの意見は一様ではなかった。そして「ミュンヘン」以降、ナチス政権の影響を受けたとはいえ、「自立」の道をすでに歩み始めていたスロヴァキアの取り扱いが亡命者の間において争点として浮かび上がっていく。

フランスはベネシュの政治的行動に対し沈黙を守った。3月16日付ベネシュの抗議電報にもフランスは何の反応も示さず、むしろフランス外務省は、1921年以来駐フランス公使であったスロヴァキア人オススキー (Štefan Osuský) とその周囲の亡命者グループに接触した。オススキーは約20年間に渡るパリでの生活からフランス政界に太いパイプを有しており、ダラディエ首相からの信頼も厚かった³⁹⁾。ベネシュにとって、ホッジヤの存

38) Beneš, E., *Paměti.*, s. 123-128. ベネシュが在英チェコスロヴァキア公使館を活動の拠点としなかったのは、英政府がまもなく公使館を閉鎖するという情報があったからであった (Taborsky, *op. cit.*, p. 36.)。

39) 1889-1973年。1906年に一家がアメリカ合衆国に移住したため米国で成長し、第一次大戦では15年からチェコスロヴァキアの独立運動に関わり、パリ講和会議にも代表団の一員として参加した。第二次大戦期には亡命政治活動の有力者として関与し、40年夏以降亡命政府において国務相になるものの42年春に辞し、以降はベネシュの立場について法的継承の問題点を指摘する言論活動をした。45年以降は帰国せずアメリカで暮らした (Tomeš, *op. cit.*, s. 144.)。

スロヴァキアへの支持を要請した³⁵⁾。この会談は、ベネシュが2月の訪米直後から出していた会談の希望がようやく実ったもので、ニューヨーク近郊のハイド・パークにあったローズヴェルトの本宅で行われた。ベネシュ自身はE. ブラウン博士の名で会談に臨んだ。席上、ローズヴェルトはベネシュに対して、「ミュンヘン」に関し英・仏の行動を非難し、さらに「ミュンヘン」以後のチェコスロヴァキアのおかれた状況を容認しないとの発言をしたという。このような態度にベネシュは、それまでのアメリカの対応に対する不満を好転させた。しかし、実際にはベネシュ帰欧後の両国関係は、臨時政府への協力を惜しまないと述べたされるローズヴェルトの言葉とは裏腹に、承認問題が進まないなど順調ではなかった。このようなアメリカ外交の裏には、アメリカにおけるポーランド人やハンガリー人などの勢力の圧力もあったといわれる。とはいえ、シカゴという国外最大のチェコ系移民社会の存在する都市に滞在していたとき、ベネシュが亡命政治活動に着手できたことは、ベネシュにとっての不幸中の幸いともいえるものであった³⁶⁾。

7月18日にベネシュはロンドンに帰英した。ベネシュは英国外務省から再度、政治活動の自粛を求められたが³⁷⁾、ロンドン郊外に事務所を構え、亡命政治活動の拠点とした。政府の対応とは異なって、「ミュンヘン」の原因となったチェンバレンの宥和政策に否定的なイギリスの政治家たちがベネシュへの支持を明らかにする動きもあった。7月27日、チャーチル、

35) Taborsky, *op. cit.*, pp. 47-48. Beneš, E., *Paměti.*, s. 115-121.

なお帰欧をひかえた6月末にもベネシュは国務長官のハル (Cordell Hull)、国務次官のウェルズ (Sumner Wells) と相次いで会談し、スロヴァキアに対するアメリカの不承認を確認した。

36) 他方、ホッジャは共和国解体に際して公の抗議行動をおこなわなかった。のちにホッジャはその理由を療養が終わっておらず、家族もまだ本国に残っていたためとした (例えば, Feierabend, Ladislav, *Politické vzpomínky. I. díl*, Brno, 1994, s. 312. など)。

37) Beneš, E., *Paměti.*, s. 123. このような英政府の対応の裏にはイギリスが5月にスロヴァキアを仮承認していたという事情もあった。

的に活動し始めた。そして在外公館ではワシントンのフルバン、ロンドンのマサリク、モスクワのフィールリングル (Zdeněk Fierlinger) らがベネシュの行動を支持していくこととなった³²⁾。

アメリカに移民したチェコ人、スロヴァキア人はニューヨーク、シカゴ、クリーヴランド、ピッツバーグ、テキサスなどで、さまざまな連帯組織を組織していた。なかでも共和国解体に際しては、チェコ民族同盟 (The Czech National Alliance)、チェコ・カトリック教徒民族同盟 (The National Alliance of Czech Catholics)、スロヴァキア民族同盟 (The Slovak National Alliance) の三団体の代表者が、4月18日から20日にかけてシカゴに会し、ベネシュに解放運動の組織化を要請する旨決定した。その結果再編された「チェコスロヴァキア民族会議 (The Czechoslovak National Council)」は、1941年にはベネシュの兄ヴォイタ・ベネシュがメンバーになって、ロンドンの亡命政権支援の中心的存在となった³³⁾。またこれら在米移民団体は亡命政治活動にかかる支出の財政的後ろ盾にもなった³⁴⁾。

5月末にはルーズヴェルトとの非公式会談も実現し、ベネシュはチェコ

32) Zeman and Klimek, *op. cit.*, pp. 151-152.

なお、フィールリングル (1891~1976) は第一次大戦にも従軍し、戦間期は公使としてオランダ、ルーマニア、アメリカ、スイス、オーストリア、ソ連に駐劄され、とくに第二次大戦中はモスクワの意向を亡命政権に伝えた。戦後は首相、副首相を歴任した。社会民主党左派のリーダーとして共産主義化以降は共産党への合流を果たし、中央委員会幹部会委員など要職にあった (Tomeš, *op. cit.*, s. 58.)。

33) ヴォイタ・ベネシュ (1878~1951) は、エドヴァルト・ベネシュの兄で、教員時代に就学期のエドヴァルトを財政的に援助し、また両大戦期、それぞれ国外政治活動を支援した。28年から32年にはチェコスロヴァキア教職員連盟議長、また25年から35年、46年から48年には共和国議会議員を務めた。48年秋に米国へ亡命した。

34) これに対して、「アメリカ・スロヴァキア人連盟 (Slovak League of America)」は、T. G. マサリク、ベネシュの「チェコスロヴァキア主義」を批判しており、ルーズヴェルト政府にベネシュ政権の承認を行わないよう要望書を提出している (Czechoslovakia Records, 860F. 01/372, 42年4月2日付、ハル宛の書簡)。

なお、亡命政治活動には年間に20万ドルほどが必要であったが、移民団体からの支援だけでは足りなかったため、英国、米国の中央銀行による借款も財源とされた (Zeman and Klimek, *op. cit.*, p. 152.)。

た。それは、まず解放運動の対象となるべき国が法的に存在しなくなったこと、さらに国内の抵抗運動がスロヴァキアとボヘミア・モラヴィア保護領で分断され、亡命者間でもチェコ人とスロヴァキア人の間の意見の相違がより複雑化したこと、くわえて、特に国外のスロヴァキア系移民の組織が、独立スロヴァキア支持派と旧チェコスロヴァキア支持派に分かれてしまったことであった。

つまり、ベネシュはアメリカ滞在中に共和国解体の報に接したのであるが、ある程度共和国解体という事態を予測していたため、共和国解体の直後、英・仏・米・ソ首脳および国際連盟に元大統領の名で抗議電報を送った³⁰⁾。アメリカ大統領、英仏首相、ソ連外相宛の電報は3月16日付で、それら首脳に対しベネシュは、ミュンヘン協定によって国際的に保証されたはずのチェコスロヴァキアの安全保障が不履行に終わったと抗議した。さらに翌17日には国際連盟に対して、連盟規約第10条の規定の発動を求めた。ベネシュは「ミュンヘン」の結果亡命を余儀なくされた自分にも抗議の権利があると主張したのである。これは第二次大戦におけるベネシュの亡命政治活動の起点となるものであった。別の言い方をすればベネシュは共和国解体という事実から、「共和国の再興」という彼自身の亡命政治活動の目的を見出したといえることができる。

こうしたベネシュの行動に対して、チェコスロヴァキア駐米公使フルバン (Vladimír Hurban) は3月19日にシカゴを訪れ、共和国の全権として感謝の意を表すると共に、チェコスロヴァキア独立回復運動において指導的役割を果たすようベネシュに要請した³¹⁾。ベネシュは亡命政治家等の組織化を当面の目標とし、在米のチェコ系、スロヴァキア系移民団体と接触を重ね、またチェコスロヴァキアの在外公館に協力を呼びかけるなど、積極

30) Zeman and Klimek, *op. cit.*, pp.146-147.

31) Czechoslovakia Records, 860F. 001/135.

なおフルバン (生没年不詳) は第一次世界大戦では従軍し、マサリクの組織した「チェコスロヴァキア軍団」の一員となり、戦間期は外交官であった。36年から駐米チェコスロヴァキア公使を務め、43年には大使となった。

わることになる政治家たちの多くがまだ国内にいたため、彼らとの書簡のやりとりによって国内情勢の把握にも努めた。ベネシュやホッジャなど、国外に出た有力政治家のこのような動向は、第二共和国政府側も注視しており、在外公館を通じて報告がおこなわれていた²⁸⁾。

Ⅱ. チェコスロヴァキアの解体と亡命政治活動の開始

1939年3月14日にはスロヴァキアが独立、15日にはヒトラーがプラハへ入城し、第二共和国は解体されてしまう。独立したスロヴァキアには、「ミュンヘン」以前からスロヴァキア民族運動の中心であったフリンカ・スロヴァキア人民党のティソ政権が成立し、これはイギリス・フランス・ソ連などからのちに仮承認された。この独立はヒトラーの了解のもとになされたもので、スロヴァキアは内政、外交ともにドイツ寄りの政策を採った。

イギリス、フランス、アメリカ合衆国、ソ連は、共和国の解体直後こそ外交ルートを通じてドイツに抗議の意思を表したが、ドイツとの全面戦争に踏み込むものではなく、英仏は5月初めにスロヴァキアとの間で外交関係を結び、また6月にはボヘミア・モラヴィア保護領の存在を認めて3月15日以降のヨーロッパの「現状」を追認していった²⁹⁾。英仏の「宥和政策」はまだ継続していた。

そして、チェコスロヴァキア第二共和国の解体という事実は、その後のベネシュの亡命政治活動において、いくつかの条件を与えることになっ

シカゴ大学では18世紀以降のヨーロッパにおける民主主義論を講義する予定であった。その時の講義録が39年末に出版された『デモクラシー—現在と将来—』(*Democracy: Today and Tomorrow*. London, 1939)である。この本はその後スペイン語版も出され、1942年には新たに3章を加えたチェコ語の改訂版が出された(Beneš, Edvard, *Democracie dnes a zítra*. London, 1942)。

28) 国内との連絡に関しては、それが頻繁であったために、38年末ロンドンを訪れた兄のヴォイタ・ベネシュ(Vojta Beneš)を通してプラハ政府の警告を受けたりもした。

29) この時期、在外公館によってはチェコスロヴァキアとしての活動を続けていた公館もあり、チェコスロヴァキアの国際法上の地位は非常に曖昧な状況におかれていたといえる。

局はその直後、ベネシュに対し公的活動を自粛するよう求めた²⁴⁾。

亡命後のベネシュはそれから約3ヶ月の間、ロンドン近郊のプトニー(Putney)にあった邸宅に、甥のボフシュ・ベネシュ(Bohuš Beneš)らと身を寄せた。政治家との接触は控え、マスコミからの寄稿依頼も断って、ベネシュは疲労と失意の底にあった。そして「ミュンヘン」にいたった経緯と原因を考察しながら、チェコスロヴァキアに残った支持者に書簡を送り、心境を伝えた。戦間期チェコスロヴァキアの対外関係を考えれば、亡命先としてパリが選択されてもおかしくはなかった。にもかかわらずイギリスへ脱出したのは、フランス外交への深い失望とイギリス政治の合理主義に対する一縷の期待があったためといわれる²⁵⁾。

亡命直前、ベネシュは戦争勃発など国際情勢が急変した際の対応策について親しい政治関係者と打ち合わせ、国内の情報収集を依頼し、また亡命生活に必要な資金調達を顧問弁護士に頼んでいた²⁶⁾。とはいえ、このときベネシュがすでにその後の亡命政治活動を具体的に思い描いていたかは疑わしい。ハーハ大統領選出の際には、前大統領として祝意の書簡を送り、国内の政治に影響を与えないよう努めていたからである。

このころベネシュは、シカゴ大学客員教授のポストを提供され、39年の2月から渡米することを決意した。そして年末から年明けにかけ、もっぱら講義ノートの作成に時間を割いた²⁷⁾。同時に、のちに亡命政治活動に加

24) ヤン・マサリク(1886~1948)は初代大統領マサリクの子息で、25年から38年にかけて駐英公使、亡命政権では40年から45年外相、42年から45年副首相兼務、44年45年には国防相も兼務した。戦後は外相となり、2月25日の共産主義化以降もその職に留まったが、3月10日未明に怪死を遂げた(Tomeš, *op. cit.*, s. 118.)。

25) Zeman and Klimek, *op. cit.*, pp. 144-146. ベネシュはイギリスのチェンバレン政権は早晚交替し、イギリス外交は対独強硬政策に転換すると予想していた。

26) ホッジャも12月半ば、療養を目的にスイスのローザンヌに脱出した。ホッジャは政界からの引退を公言していたが、側近には対独抵抗運動への協力も示唆していた(Kuklík, Jan and Jan Němeček, *Hodža versus Beneš: Milan Hodža a slovenské otázka v zahraničním odboji za druhé světové války*. Praha, 1999. s. 32-33.)。

27) Taborsky, Edward, *President Edvard Beneš: Between East and West, 1938-1948*. Stanford, 1981, p. 36.

し、プラハを離れて私邸のあるセジモヴォ・ウースチーに移っていた²¹⁾。極限状況の中でベネシュは過労状態にあり私邸での数日は休息に充てられたが、10月22日には空路ロンドンへ夫人のハナとともに亡命した。亡命の背景には、ベネシュの巻き返しを恐れたドイツ政府の圧力があった²²⁾。

ベネシュの辞任後大統領職はしばらく空席となり、11月30日にエミル・ハーハ (Emil Hácha) が後任に選出された²³⁾。この結果、翌12月1日にシロヴィー内閣に代わってベラン (Rudolf Beran) 内閣がチェコスロヴァキア政府として発足し、またスロヴァキアとポト・カルパツキー・ルスではそれぞれの自治政府が再任された。

1938年末から39年始めの段階ではチェコスロヴァキアはまだ第二共和国として存在しており、西欧社会一般にはまだ「ミュンヘンの平和」によってドイツとの戦争が回避されたと信じられていた。したがってミュンヘン協定に署名したイギリス、フランスの政府は、ベネシュをはじめとするチェコスロヴァキア亡命者の行動を注視していた。ロンドンに到着したベネシュはマサリク (Jan Masaryk) 駐英公使に出迎えられたが、イギリス政府当

21) 38年10月5日のベネシュの辞任については、その後の亡命政治活動の中でベネシュが「大統領」を名乗り、38年時点での辞任は強制に基づいたと主張したこともあり、法的継承性の問題点が議論されている。例えば、Kuklík, Jan, *Londýnský exil a obnoba československého státu 1938-1945*. Praha, 1998, s. 71-77.。また辞任に際してのドイツや国内政治家の圧力については、Zeman, Zbyněk and Antonín Klimek, *The Life of Edvard Beneš 1884-1948: Czechoslovakia in Peace and War*. Oxford, 1997, pp. 137-139. など。

22) Beneš, Edvard, *Paměti.*, s.75-77. 回想によればベネシュは当初、10月28日の建国20周年記念日ののちに亡命しようと考えていた。

23) チェコスロヴァキア大統領の選出方法は上下両院議員による間接選挙であるが、ハーハ大統領を選出したこの選挙は、「ミュンヘン」ののち生じた国会議員の欠員を、議会内に設置された特別委員会が選任補充しおこなわれたことから、その有効性を疑問視する見方がある。

なお、ハーハ (1892~1945) は、25年から38年まで最高行政裁判所長官も務めた法律家であった。第二共和国で大統領となり、ボヘミア・モラヴィア保護領時代も形式的元首であったが、43年以降は病気のため公務をおこなわなかった。45年の解放後、逮捕され、6月拘置病棟で死去した (Tomeš, *op. cit.*, s. 65.)。

の手中に渡ったチェコスロヴァキアは完全に無防備な国家になった。

またドイツ以外の隣接国も領土を要求した。第一次世界大戦ののち領土問題のあったポーランドは「ミュンヘン」直後、チェシーン地方の割譲を要求し占領した。ハンガリーには、11月2日のウィーン裁定で南スロヴァキアおよびポト・カルパツキー・ルスの一部領土変更が認められた¹⁹⁾。その結果「ミュンヘン」後にチェコスロヴァキアが喪失した領土は建国時の3分の1に及んだ。また内政面でも、スロヴァキアで民族主義者の要求によって10月6日にいわゆる「ジリナ協定」が結ばれ、翌7日から大幅な自治権が認められて、ティソ (Jozef Tiso) を首班とする自治政府が成立した²⁰⁾。すなわちチェコスロヴァキアは地図上の形も、その内政構造も、「ミュンヘン」を境に大きく変化し、左派政党は非合法化され、また反ユダヤ主義的政策が採られるなど、親ファシズム傾向を鮮明にした。

このような状況下、ドイツ側の意向のみならず国内の政治家や将校等による責任追及の声を受けて、ベネシュは1938年10月5日に大統領職を辞任

19) ポト・カルパツキー・ルスはルシーン、またはルテニアとも呼ばれ、第二次大戦前のチェコスロヴァキアにおいてスロヴァキアの東に位置した領土である。チェコスロヴァキアの解体後はハンガリーに編入され、さらに第二次大戦後はソ連に編入された。現在はウクライナ共和国の一部となっている。

20) 「ジリナ協定」はスロヴァキア諸政党が連携して中央政府に対し非中央集権化と自治共和国を要求した政党間協定である。自治運動を主導したフリンカ・スロヴァキア人民党 (Hlinkova slovenská ľudová strana, 以下、スロヴァキア人民党) が中心となり、社民党と共産党を除くスロヴァキア諸政党が署名した。この結果、スロヴァキア自治政府が発足した (11月19日に共和国国民議会において成立した「1938年11月22日付法令集スロヴァキア地方の自治に関する憲法法律第299番」によって確定)。同様にポト・カルパツキー・ルスでも10月11日に自治政府が成立した。

なお、ティソ (1887-1947) は、20年代からスロヴァキア人民党の活動家で、30年代にはその副議長であった。この間共和国議会議員を務め、閣僚経験もあった。「ミュンヘン」後、自治政府首相となり、39年10月から45年までスロヴァキア大統領を務めたが、44年のスロヴァキア蜂起の際には戦争犯罪人とされた。45年バイエルンに逃亡したが捕らえられ、ブラチスラヴァにおける国家法廷で死刑判決を受けて47年4月に絞首刑になった (Tomeš, Josef, *Slovník k politickým dějinám Československa 1918-1992*. Praha, 1994, s. 205.)。

一次史料では、アメリカ公文書館マイクロフィルムとチェコ外務省史料館のロンドン政府機密史料集および、T. G.マサリク研究所史料館の「いわゆるベネシュ史料」のうち、エドヴァルト・ベネシュ第二次世界大戦史料、スムトニー史料、クレツァンダ史料を参照している¹⁸⁾。

ではまず「ミュンヘン協定」後のベネシュの亡命生活の状況から、話を始めたい。

I. 亡命生活の端緒

改めていうまでもなく、英・仏の宥和政策の産物である「ミュンヘン」の結果、チェコスロヴァキアはズデーテン地方の割譲を強いられた。ズデーテン地方の旧国境沿いにはフランスのマジノ線を模した要塞群があったが、それらはドイツ軍の管轄下におかれた。自然国境を失い、要塞も敵

↘ *Central Europe: Reflections and Reminiscences*. London, 1942. (スロヴァキア語版は Hodža, Milan, *Federácia v Strednej Európe a iné štúdie*. Bratislava, 1997.) Táborický, Eduard, *Prezidentův sekretář vypovídá. I*. Curych, 1978.

17) Beneš, Edvard, *Šest let exilu a druhé světové války; řeči, projevy a dokumenty z r. 1938–45*. Praha, 1946. Otáhalová, L. a M. Červinková, (ed.), *Dokumenty z historie československé politiky 1939–1943. Díl. 1 a 2*. Praha, 1966. (以下, DHČSP) Jech, Karel and Karel Kaplan, eds., *Dekrety prezidenta republiky 1940–1945: Dokumenty, I, II*. Brno, 1995.

18) National Archives and Records Administration. *Records of the Department of State Relating to Internal Affairs of Czechoslovakia, 1910–1944*. Washington D.C., 1982. (以下, Czechoslovakia Records.)

チェコ外務省史料館 (Archiv Ministerstva zahraničních věcí ČR (Praha) (以下, AMZV)) :

ロンドン政府機密史料集 (fond Londýnský archiv (以下, LA-dův.))

T. G.マサリク研究所史料館 (Archiv Ústavu T.G. Masaryka (Praha) (以下, AÚ TGM))

「いわゆるベネシュ史料 (tzv. Benešův archiv (以下, BA))」:

エドヴァルト・ベネシュ第二次世界大戦史料 (fond Edvard Beneš - druhá světová válka),

スムトニー史料 (fond 37(J. Smutný)), クレツァンダ史料 (fond 38 (V. Klecanda))

テン・ドイツ人による研究もベネシュの民族政策を批判する（ブリュゲル（Brügel, Johann W.），プリンツ（Prinz, Friedrich）らの研究など）。80年代では、「プラハの春」の時期に利用緩和されたチェコスロヴァキアの一次史料を用いたドイツの史家，ブランデスの著作が労作である¹⁴⁾。

1989年の政治変動はチェコスロヴァキアの現代史研究にも大きな転換点となった。チェコスロヴァキアではそれまで発禁処分であった第一共和国政治家たちの著作や回想が復刻され，国外における亡命史家の出版物も復刊された。史料館における未整理の史料も膨大といわれるが，現代史研究には活路が開かれ，史料集の刊行も盛んになった。93～94年頃からは開放された史料を用いた新しい歴史家の業績が現れ始めた。本稿が課題とする第二次大戦初期のベネシュやホッジャについては，チェコ人のククリークやニエメチェク，またスロヴァキア人のユリーチェクらの業績が非常に有益であった¹⁵⁾。

続いて史料であるが，本稿ではベネシュの回想録のほか，ホッジャやその他の亡命政治家の著作や回想を参照した¹⁶⁾。また刊行史料も利用し¹⁷⁾，

14) Brandes, Detlef, *Großbritannien und seine osteuropäischen Alliierten 1939-1943: Die Regierungen Polens, der Tschechoslowakei und Jugoslawiens im Londoner Exil vom Kriegsausbruch bis zur Konferenz von Teheran*. München, 1988.

15) Kuklík, Jan, *Vznik Československého národního výboru a prozatímního státního zřízení ČSR v emigraci v letech 1939-1940*. Praha, 1996. —, *Londýnský exil a obnova československého státu 1938-1945: právní a politické aspekty obnovy Československa z hlediska prozatímního státního zřízení ČSR v emigraci*. Praha, 1998. Kuklík, Jan and Jan Němeček, *Hodža versus Beneš: Milan Hodža a slovenská otázka v zahraničním odboji za druhé světové války*. Praha, 1999. —, *Proti Benešovi! : Česká a slovenská protibenešovská opozice v Londýně 1939-1945*. Praha, 2003. Julíček, Ján, *Milan Hodža: kapitola z dejín slovenskej, československej a európskej politiky*. Bratislava, 1994.

16) Beneš, Edvard, *Paměti: Od Mnichova k nové válce a k novému vítězství*. Praha, 1948. (英語版は *The Memoirs of Dr. Beneš: From Munich to the New War and New Victory*. London, 1954.。以下，Beneš, E., *Paměti*. と省略する。) Feierabend, Ladislav K., *Ve vládě v exilu. I, II*. Washington D. C., 1965, 1966. Fierlinger, Zdeněk, *Ve službách ČSR. I, II*. Praha, 1947, 1949. Hodža, Milan, *Federation in* ↗

次に、本稿の課題に関する研究史および史料について簡単に触れておきたい。

第二次大戦期のチェコスロヴァキア外交に関する研究は、東欧諸国において社会主義体制が崩壊した1989年の前後で分けて考える必要がある。それは1948年以降のチェコスロヴァキアにおける共産主義体制そのものが、ベネシュ以前の政権をブルジョワジーによるものと否定した上に成り立っていたためである。それゆえ本国における現代史研究においてロンドン亡命政権やベネシュ研究、ホッジャ研究は一種のタブーとされた。チェコスロヴァキアにおける社会主義の自由化運動であった1968年の「プラハの春」前後に例外的にイデオロギー的偏りの少ない実証研究が見られたが数は少ない。例えばクシェンの一連の研究が有益である¹¹⁾。

むしろ冷戦期におけるこの課題に関する研究は西側欧米諸国で進んだ。共産主義体制成立後に西側に亡命した研究者、政府関係者、ジャーナリスト等による70年代頃までの論考は、チェコスロヴァキアの共産化を許した晩年のベネシュに対して、おおむね厳しい評価の論調が多い¹²⁾。ベネシュの元側近であったターボルスキーによる著作のように擁護的な意見は少数派である¹³⁾。また第二次大戦後チェコスロヴァキアから追放されたズデー

動を中心に」石井修編『1940年代ヨーロッパの政治と冷戦』ミネルヴァ書房、1992年。

11) Křen, Jan, *Do emigrace: Buržoazní zahraniční odboji 1938–1940*. Praha, 1963, 2.vydání, Praha, 1969. —, *V emigraci: Západní zahraniční odboji 1939–1940*. Praha, 1969. —, “Dr. Beneš za války.” *Československý časopis historický*, XIII / 6, 1965. —, “Hodža : Slovenská otázka v zahraničním odboji.” *Československý časopis historický*, XVI, 1968.

12) 例えば Korbel, Josef, *The Communist Subversion of Czechoslovakia, 1938–1948: The Failure of Coexistence*. Princeton, 1959. —, *Twentieth Century Czechoslovakia: The Meaning of her History*. New York, 1977. Wandycz, Piotr S., *Czechoslovak-Polish Confederation and the Great Powers*. Bloomington, 1956. など。

13) Taborsky, Edward, *President Edvard Beneš: Between East and West, 1938–1948*. Stanford, 1981. チェコ語版は Tábořský, Eduard, *Prezident Beneš mezi Západem a Východem*. Praha, 1993.

政府の基礎となったため、反ソ的なポーランド亡命政権が正式に帰国することはなかったのである。

1989年11月の体制転換後、チェコスロヴァキアでも共産主義体制以前のいわゆる「ブルジョワジー政治家」への再評価が始まり、建国の功労者の一人であるベネシュの研究も自由になった。しかし第二次大戦の前後のベネシュ政治への評価は、論者の立場の違いを背景に大きく分かれた。「ミュンヘン」のみならず、1948年の「二月事件」で共産主義の進出を許したリーダーシップの脆弱性や、「チェコスロヴァキア主義」への固執に見られる対スロヴァキア政策の消極性、さらに法的根拠のあいまいな大統領令による戦後のズデーテン・ドイツ人追放政策の非人道性など、その評価は依然として論争的である⁹⁾。

本稿では第二次大戦前後のチェコスロヴァキア政治に関する以上のような認識を基礎に、とくに政治家たちが国外で活動を始めた初期（38年から39年）に焦点をあて、スロヴァキア問題を中心に亡命政治家たちが交わした議論の展開を整理する。亡命政治家たちの主導権争いの政治過程を、政治変動後閲覧が自由になった一次史料とチェコスロヴァキアにおける最新の研究によって詳述する試みである。本邦においてはすでに林忠行の研究が、1989年以前の刊行史料を用いて第二次世界大戦中のチェコスロヴァキア亡命政治活動の問題点を抽出しているが、本稿はそこで扱われた問題をさらに精緻に分析する作業といえる¹⁰⁾。

9) ズデーテン・ドイツ人の追放と1989年政治変動後の展開については、拙稿、『「追放」ズデーテン・ドイツ人補償問題をめぐるチェコ＝ドイツ関係の現状』斉藤孝編『二十世紀政治史の諸問題』彩流社、1997年、および『「チェコ＝ドイツ和解宣言」の調印に見る戦後の清算—ズデーテン・ドイツ人の「追放」をめぐって—』『修道法学』20巻1号、1997年、を、また「二月事件」とチェコスロヴァキアの社会主義化については、拙稿『「チェコスロヴァキアの道」の先に見えたもの』薩摩秀登編『チェコとスロヴァキアを知るための56章』明石書店、2004年、を参照されたい。なお、同書の拙稿、「共和国の再興をめざして」「ズデーテン・ドイツ人」も本稿の課題に関わる問題を扱っている。

10) 林忠行「チェコスロヴァキア亡命政権の形成と政策—E・ベネシュの認識と行

政党であった農業党指導者であり、「ミュンヘン」の直前まで政権の座にあったホッジャの存在感は、亡命政治家の中でもベネシュに次いで際だっており、亡命初期にはその動向が注目された⁷⁾。ホッジャは1939年秋から1940年半ばにかけ、厳しいベネシュ批判を展開し、第一共和国の枠組みそのものをチェコ人とスロヴァキア人による対等関係の国家へ再編するよう主張した。

このように亡命初期におけるベネシュの政治的権威は大きく揺らいでいた。すなわち、第二次大戦中にドイツによって占領された諸国の政府が、占領直後から亡命政権として継続して正式に活動したのに比べ、ベネシュの亡命政治活動は二重三重の障害を抱えての出発だったといえ、政界から退いても不思議ではなかった。しかしベネシュは39年11月にチェコスロヴァキア国民委員会 (Československý národní výbor) を成立させ、翌40年7月には暫定国家機構 (Prozatímní státní zřízení) (亡命政権) に改組して、亡命政治家間の主導権争いに決着をつけていく。さらに戦後ソ連の国際政治における影響力拡大を予測しつつ、対ソ外交を切り札にして外交上の政権基盤を強化した。そして対ソ友好を維持しつつ、モスクワに亡命していた共産主義者と提携し戦後の政治体制を構築した⁸⁾。ベネシュのこうした政治外交は、最終的にソ連との友好関係を維持できず断交したポーランド亡命政権の末路とまさに対照的であった。1944年夏、ソ連は解放されたポーランド領に親ソ的な、いわゆる「ルブリン政権」を成立させ、これが戦後

7) すでに国内の政治対立が極度に尖鋭化する中、9月15日ベルヒテスガーデン山荘でおこなわれたヒトラー＝チェンバレン会談におけるドイツの要求 (ズデーテン・ドイツ地方の段階的割譲とチェコスロヴァキアの相互援助条約体制の破棄) を、ホッジャ政権が9月21日に受諾し、これを受けて与党連立の一角であった農業党が分裂状態に陥ったためホッジャ政権は22日総辞職した。なお、この結果同じ日にシロヴィー (Jan Syrový) を首班とする官僚内閣が成立した。

8) ただしこの交渉過程で、共産党の主張もあり、ベネシュはチェコスロヴァキア主義の放棄を余儀なくされ、1945年4月のコシツェ政府綱領はチェコ人とスロヴァキア人の関係を平等と規定した。チェコスロヴァキア共産党の民族政策については稿を改めて論じたい。

コスロヴァキア領の土を踏んだのであった。

しかしそこまでの道のりは容易なものではなかった。なぜなら、1938年9月のミュンヘン協定とその後のドイツによる侵略政策の結果、第二次大戦が始まった時点ではチェコスロヴァキアという国家は存在しなかった⁵⁾。また、ベネシュ自身も「ミュンヘン」の責任をとる形で大統領を辞任し、チェコスロヴァキアを去っていた。「ミュンヘンの平和」に関わった当のチェンバレン英政府とダラディエ仏政府は、「ミュンヘン」以前の最高指導者であったベネシュの亡命政治活動を好ましく思っておらず、同時にチェコ人・スロヴァキア人亡命者の間でもその政治責任を問う声が大きかった。「ミュンヘン」の原因となったズデーテン問題も、スロヴァキア共和国独立の背景となったスロヴァキア問題も、戦前の政府による民族政策が破綻した結果と捉えられていた。1918年10月の建国以来、チェコスロヴァキアでは歴史的経験の異なるチェコ人とスロヴァキア人を一体の「チェコスロヴァキア民族」と考えるいわゆる「チェコスロヴァキア主義」が国是とされたが、ベネシュはこの考え方の考案者のひとりであり、主唱者であったため、民族政策の破綻に際して一段と強い批判にさらされたのであった。

ベネシュが第2代大統領に就任した1935年12月から共和国首相を務めたミラン・ホッジャ (Milan Hodža) も、みずからズデーテン・ドイツ人やスロヴァキア人の民族問題には苦慮し、またベネシュの政策に不満を持つスロヴァキア人政治家の一人であった⁶⁾。戦間期チェコスロヴァキアの最有力

5) ミュンヘン協定がチェコスロヴァキアにもたらした結果をも含めて、以下、「ミュンヘン」と表記する。

6) 1918～1944年。第一次世界大戦前から政治活動に入り、戦間期はチェコスロヴァキア農業党（正式名称は農業者・小農者共和党 (Republikánská strana zemědělského a malo-rolnického lidu)）の指導者の一人であり政府閣僚を歴任した。35年から38年には首相を務めた。亡命政治活動の初期にはベネシュに対立したものの、1940年11月、暫定国家機構の亡命議会副議長（議会はポーランドの例にならって「国家評議会」(Státní rada) と呼ばれた）に就任し、名目的にベネシュと共同することになった。しかし41年後半に渡米して、亡命政権内部で実際に活動することはなかった。アメリカでは病魔と闘う一方、反ベネシュ的言論活動をおこない、在米スロヴァキア人組織に影響を与えた。

戦の前後で軒並み交代したことと比較すると、国際関係の大変動を政治的に生き残り祖国の解放に立ち会ったベネシュの事例は特異である。

第二次大戦期にチェコスロヴァキアの亡命政治家たちが直面した政治課題は、第一に亡命政権の正統性の確保と連合国による承認、第二にミュンヘン協定の廃棄と領土の完全回復、第三に民族問題の解決を含むチェコスロヴァキア戦後体制の国際関係における安定化であった⁴⁾。紆余曲折を経ながら、ベネシュは亡命政権内で指導者としての地位を固め、連合国の指導者たちに地図上から消滅していたチェコスロヴァキアの復活を認めさせ、1945年4月のコシツェ綱領政府樹立にこぎ着けていった。1945年4月4日に東スロヴァキアのコシツェで署名されたこの綱領は、ロンドンの亡命政権とモスクワの亡命共産主義者が連携して戦後チェコスロヴァキアの政治体制を構築することを宣言するものであり、こうしてベネシュは再びチェ

すものとする。ただし第二次世界大戦前後のチェコスロヴァキアはドイツの侵略政策によってその政治体制や領域が変化しており、その都度呼称にも変化を生じた。1938年9月30日のミュンヘン協定後の体制は俗に「第二共和国」と呼ばれ、とくに同年11月19日以降39年3月14日まではスロヴァキアが自治権を正式獲得したことから「チェコ・スロヴァキア共和国」と国名変更された。さらに1939年3月15日のドイツ軍によるチェコ地方占領によって第二共和国は解体し、占領下のチェコ地方は「ボヘミア・モラヴィア保護領」に、またスロヴァキアは独立して「スロヴァキア共和国」となった。また本稿が主題とする亡命政治家たちの活動はロンドンを拠点に形成されていったため「ロンドン亡命政権」と呼ばれる。このため必要に応じて「チェコスロヴァキア」以外の呼称も使い分けるものとする。

4) ひとくちに亡命政権 (government in exile) というが、非常時に成立することが多いため、実態は個々の事例でさまざまである。一般には、戦乱・侵略などが原因で国外に逃れ、本国での実権回復を目指しながら、一定の統治機能を維持する政府を指す。亡命政府として認知されるための条件としては、亡命先でも政府としての組織が縮図的に維持され、かつ本国でその組織へのある程度の支持が認められる、という実質的要件と、受入国による承認を受けるか、それまでの承認関係が継続しているかの形式要件がある。本稿でも詳述するように、チェコスロヴァキアの亡命政権も暫定国家機構 (亡命政府、共和国大統領、亡命議会) として正式承認を得るまでに長い時間を要した。以下では亡命政権と記した場合は広く暫定国家機構全般のことを指すこととし、亡命政府といった場合は狭く行政組織としての政府を指すこととする。

チェコスロヴァキア国民委員会の成立 1938—39年

——亡命政治活動初期における E. ベネシュの苦悩——

矢 田 部 順 二

はじめに

- I. 亡命生活の端緒
 - II. チェコスロヴァキアの解体と亡命政治活動の開始
 - III. 戦争の勃発とチェコスロヴァキア国民委員会の成立
- むすびにかえて

は じ め に

1945年5月16日、エドヴァルト・ベネシュ (Edvard Beneš¹⁾) は、解放後の首都プラハの旧市庁舎前広場に集まった市民を前に、共和国大統領として、国家の勝利と亡命からの帰還を記念する演説をおこなった²⁾。それは彼にとって、38年10月の亡命から実におよそ6年半ぶりの帰還であった。この事実は、ベネシュが第二次世界大戦前からその戦後までチェコスロヴァキアの政治指導者であったことを物語る³⁾。他の東欧諸国の指導者が大

1) 1884～1948年。第一次大戦の際、マサリク (Tomáš Garrigue Masaryk, 独立後の初代大統領) による国外独立運動に参加し、指導的役割を果たして講和会議の代表を務めた。戦間期は35年までのすべての期間、外相職にあり、ヴェルサイユ体制の擁護と二国間条約網による安全保障というチェコスロヴァキア外交の概念を構築した。国際連盟での活動もこの一環であった。マサリクの引退に伴い、35年12月大統領に選出された (*Za obnovu státu Čechů a Slováků 1938-1945: slovníková příručka*. Praha, 1992, s. 10.)。

2) Beneš, Edvard. *Speech Delivered by President E. Beneš on the Old Town Square, Prague, on His Return to Czechoslovakia, May 16th, 1945*. Prague, 1945.

3) 本稿における「チェコスロヴァキア」とは、とくに断りのない場合、便宜的に1918年10月28日から1992年12月31日までのチェコとスロヴァキアの共同国家を指